



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス  
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	40,868	24.9	1,642	85.3	1,662	74.0	680	167.3
24年3月期第2四半期	32,721	△11.3	886	△49.8	955	△60.0	254	△74.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 372百万円 (35.9%) 24年3月期第2四半期 273百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.58	—
24年3月期第2四半期	5.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	91,542	50,691	54.6	1,158.23
24年3月期	95,044	50,821	52.8	1,148.48

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 50,019百万円 24年3月期 50,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	16.9	2,500	31.7	2,550	25.8	1,200	357.8	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	45,564,802 株	24年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,378,269 株	24年3月期	1,839,585 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	43,654,660 株	24年3月期2Q	44,472,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成24年11月7日(水)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
4. 補足情報 .....	11
売上高、受注高及び受注残高（連結） .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における総受注高は、前年同期と比較して3.8%増となる319億4千万円となりました。

橋梁事業の受注高につきましては、217億円（前年同期比3.0%減）となりました。上期までの国内橋梁の発注状況は、全体量は前年同期を若干上回った程度と思われませんが内訳は大きく違い、国土交通省と地方自治体からの発注量は前年同期の半分近くまで減少しており、高速道路会社からの発注量が大幅に増加しております。このようななかで当社グループは太田袋地区高架橋（関東地方整備局）、板橋熊野町JCT間改良（首都高速道路）、佐保川橋（西日本高速道路）などの大型工事を受注し、前年同期並みの受注高を確保することができました。

下期に入りましても中部地方整備局、近畿地方整備局、東日本高速道路などからの受注を順調に積上げております。今後も国土交通省発注工事を中心に積極的に応札し、通期目標の達成に向けて努力してまいります。

建築環境事業の受注高につきましてはシステム建築事業の好調が持続し、97億5千万円（同23.0%増）となりました。

先端技術事業の受注高につきましては停滞が続き、4億8千万円（同0.7%増）と低調であった前年同期の水準に止まりました。

#### ②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は408億6千万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は16億4千万円（同85.3%増）、経常利益は16億6千万円（同74.0%増）、四半期純利益は6億8千万円（同167.3%増）となりました。以下セグメント別に記載いたします。

#### (橋梁事業)

橋梁事業の売上高は手持ち工事の進捗により311億円（前年同期比26.0%増）と増加いたしました。また原価管理の徹底などにより第1四半期に落ち込んだ利益率を改善することができましたため、セグメント利益も13億8千万円（同20.5%増）と増加いたしました。しかしながら保全工事を中心に損益が悪化傾向にある工事も幾つかありますので、それらの一つ一つの工事について対策を講じ、さらなる損益の改善を図ってまいります。

#### (建築環境事業)

建築環境事業は好調なシステム建築事業が大きく寄与し、売上高は87億1千万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は前年同期1千万円に対し6億円（同5億8千万円増）と大幅な増収増益となりました。システム建築事業は高品質と短工期により一定の水準以上の量を継続して受注しており、そのため安定した高い稼働率を実現したことで生産効率が向上いたしました。今後の受注につきましては世界経済の減速と海外への生産移転による設備投資の減少が懸念されますが、ビルダー網の活用あるいは販路の拡大などにより受注量の確保に努めてまいります。

#### (先端技術事業)

先端技術事業の売上高は受注の減少により5億8千万円（前年同期比47.0%減）と半減いたしましたため、セグメント利益は1億1千万円の損失（前年同期は3千万円の利益）となりました。低迷が続いておりました液晶パネル製造装置関連の需要につきましては、下期に入りまして回復の兆しが見えてまいりましたので、通期での赤字を回避すべく、受注の確保に注力してまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、915億4千万円となりました。流動資産は552億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。その主な要因は、長期借入金を返済したことと法人税等の支払により、「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は362億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少しました。その主な要因は、株式市場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億7千万円減少し、408億5千万円となりました。流動負債は309億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加しました。固定負債は98億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ52億2千万円減少しました。その主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の増加に加え、工事の進捗に伴い「未成工事受入金」が減少したことと、長期借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少し、506億9千万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を計上したものの、株式市場の下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことと、自己株式を取得したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて61億8千万円減少し、77億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は27億3千万円（前年同四半期連結累計期間は69億8千万円の獲得）となりました。これは、主に工事の進捗が順調であったため、「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億4千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は45億7千万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は15億円（前年同四半期連結累計期間は12億6千万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が減少したことによるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成24年5月14日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成24年10月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

#### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

連結子会社㈱横河技術情報の確定給付企業年金の年金数理債務の計算は、旧主幹事会社の要請により確定給付企業年金法施行規則第52条の「簡易な基準」を適用しておりましたが、平成24年7月の主幹事会社変更に伴い同施行規則第43条の基準に変更されました。この変更により退職給付債務の積立不足が111百万円発生しましたので、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,113	8,558
受取手形・完成工事未収入金等	37,096	39,339
有価証券	5,209	1,704
たな卸資産	1,469	1,119
その他	4,352	4,612
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	58,197	55,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,131	12,131
その他（純額）	9,185	9,027
有形固定資産合計	21,316	21,159
無形固定資産		
	979	970
投資その他の資産		
投資有価証券	10,444	9,896
その他	4,166	4,273
貸倒引当金	△61	△50
投資その他の資産合計	14,549	14,120
固定資産合計	36,846	36,250
資産合計	95,044	91,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,651	16,054
1年内返済予定の長期借入金	1,000	5,000
未払法人税等	1,086	832
未成工事受入金	3,747	2,356
工事損失引当金	4,248	3,861
賞与引当金	1,697	1,607
その他の引当金	113	98
その他	1,587	1,172
流動負債合計	29,133	30,983
固定負債		
長期借入金	6,723	1,723
退職給付引当金	6,845	7,004
役員退職慰労引当金	849	525
その他	671	614
固定負債合計	15,089	9,867
負債合計	44,223	40,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,702	34,186
自己株式	△961	△1,267
株主資本合計	52,265	52,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	△94
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△2,048	△2,423
少数株主持分	603	671
純資産合計	50,821	50,691
負債純資産合計	95,044	91,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	32,721	40,868
売上原価	28,422	35,954
売上総利益	4,298	4,914
販売費及び一般管理費	3,411	3,271
営業利益	886	1,642
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	124	106
その他	98	73
営業外収益合計	232	193
営業外費用		
支払利息	48	57
為替差損	27	16
コミットメントフィー	40	38
前受金保証料	9	13
持分法による投資損失	18	20
団体定期保険料	—	21
その他	19	6
営業外費用合計	163	173
経常利益	955	1,662
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
会員権売却益	—	19
特別利益合計	4	19
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	61	161
退職給付引当金繰入額	—	111
その他	0	2
特別損失合計	63	279
税金等調整前四半期純利益	895	1,402
法人税等	565	654
少数株主損益調整前四半期純利益	330	747
少数株主利益	76	67
四半期純利益	254	680

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△375
その他の包括利益合計	△56	△375
四半期包括利益	273	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	304
少数株主に係る四半期包括利益	76	67

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	895	1,402
減価償却費	764	674
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△242	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△324
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△158	△387
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△98	△105
受取利息及び受取配当金	△133	△119
支払利息	48	57
有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
その他	61	40
売上債権の増減額 (△は増加)	7,031	△2,243
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△302	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	403
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△457	△1,390
未払金の増減額 (△は減少)	41	△130
預り金の増減額 (△は減少)	△33	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	68
その他の資産・負債の増減額	49	△29
小計	7,582	△1,821
利息及び配当金の受取額	134	121
利息の支払額	△49	△58
法人税等の支払額	△682	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,985	△2,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,099	△1,652
有価証券の売却による収入	750	900
有形固定資産の取得による支出	△4,059	△365
無形固定資産の取得による支出	△264	△251
投資有価証券の取得による支出	△13	△199
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付けによる支出	△101	△51
貸付金の回収による収入	128	234
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	250
その他の支出	△12	△17
その他の収入	31	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△1,048

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	3,723	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△257	△305
配当金の支払額	△201	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	△1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,605	△5,306
現金及び現金同等物の期首残高	11,359	13,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,964	7,778

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,679	6,459	1,106	475	32,721	—	32,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	24,679	6,460	1,106	475	32,721	△0	32,721
セグメント利益	1,148	18	37	168	1,374	△487	886

(注) 1. セグメント利益の調整額△487百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,102	8,712	586	467	40,868	—	40,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,102	8,712	586	467	40,868	—	40,868
セグメント利益又は損 失(△)	1,383	606	△119	220	2,090	△447	1,642

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	24,679	31,102	6,422	55,089
	建築環境事業	6,459	8,712	2,252	14,935
	先端技術事業	1,106	586	△520	1,759
	不動産事業	475	467	△7	941
	合 計	32,721	40,868	8,147	72,725
受注高	橋梁事業	22,370	21,708	△662	61,347
	建築環境事業	7,928	9,754	1,826	17,817
	先端技術事業	478	482	3	1,098
	合 計	30,777	31,944	1,166	80,262
受注残高	橋梁事業	69,701	68,874	△827	78,268
	建築環境事業	5,368	7,823	2,455	6,782
	先端技術事業	450	312	△137	416
	合 計	75,520	77,010	1,490	85,467

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。